

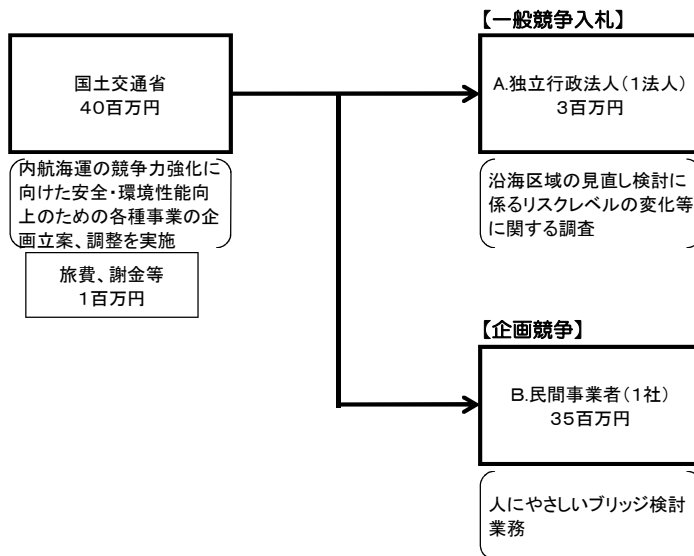
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25(予定)		担当課室	安全・環境政策課 安全基準課		課長 加藤光一 課長 平原 祐		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運の競争力強化の観点から、内航海運の高コスト体質を改善するとともに、商船の海難事故原因の大半を占めるヒューマンエラー防止を図る。また、燃費消費抑制等の面から物流効率化、省エネルギー対策を図り、内航海運の活性化・グリーン化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人間工学的な視点を取り入れたブリッジの構造・配置設計や省力化効果のある新技術について、安全性・有効性を検証し、これらを活用したブリッジの構造・配置や搭載機器の安全性向上・省力化に向けたガイドライン等を策定する。また、より省エネに資する運航を行うことが可能となるよう、安全性を確保した上で航行区域の見直しを行うための調査、基準整備等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	14	42	14	0	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	14	42	14	0	
	執行額	-	12	40	-	-		
	執行率(%)	-	85.7%	95.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、安全性向上・省力化に向けたガイドラインの策定、省エネの観点からの航行区域の見直しの基準整備を行う上での調査事業であり、活動目標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト				算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	273千円						
	職員旅費	1,032千円						
	委員等旅費	230千円						
	公共交通等安全対策調査費	12,327千円						
計	13,862千円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ヒューマンエラーを防止するためのブリッジのあり方や航行区域見直しに向けた調査を通じ基準整備につなげようとするものであり、国費を投入し安全性を十分調査した上で実施する必要がある、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部支出については、競争性を確保するため、一般競争入札や企画競争により実施している。なお、企画競争を実施する際は、実施手法(シミュレータ実験、模型実験等)を提案させることで、効率的かつ効果的な事業実施に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成24年度当初に予定していた事業は的確に実施された。なお、平成24年度に主たる調査が終了した航行区域の見直しについては、事業で得られた成果を活用し、基準整備に向け作業中である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、企画競争による場合においても、企画提案を募集する際の提案要領について調査内容のみを定め、実施手法の提案を募集することでより効率的かつ効果的な事業実施に努めた。今後は、24年度までに得られた成果を活用し、一般競争入札による実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-1029	平成24年	328

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助者	3			
その他	諸経費	0			
計		3	計		0
B.(株)日本海洋科学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人にやさしいブリッジに関する調査検討	14			
その他	会議開催経費	1			
その他	電子計算機使用料	1			
その他	諸経費	19			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	沿海区域の見直し検討に係るリスクレベルの変化等に関する調査	3	1	74%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	平成24年度人にやさしいブリッジ検討業務	35	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					